

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期	第35期	第34期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,380,609	3,560,634	6,693,857
経常利益	(千円)	271,834	269,598	383,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	188,531	191,491	85,007
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	171,763	188,904	67,985
純資産額	(千円)	4,411,079	4,415,674	4,307,301
総資産額	(千円)	6,170,153	6,425,850	6,426,029
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.41	23.78	10.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	68.4	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,949	232,812	316,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,455	30,090	1,038,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,033	86,973	91,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,813,331	1,142,041	1,026,515

回次		第34期	第35期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.70	60.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種施策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下押しするリスクがあり、英国のEU離脱問題など、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意が必要となっております。

このような状況で当社グループは、引き続き時代の要請に応えるべく、様々な教育コンテンツの構築、新規顧客獲得をグループ一丸となって、推し進めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,560百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が245百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益269百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が191百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

#### a. 教育事業

予備校部門におきましては、演習に特化した「THE TANREN」や特別指導である夏期合宿を通じ生徒の学力アップと単価上昇を図って参りました。

個別指導部門におきましては、直営教室・フランチャイズ教室とも安定した生徒数・売上を確保し、フランチャイズ部門においては、複数教室開校を希望するオーナーの増加に応えるべく、本部研修の実施等を通じ支援を強化して参りました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の各校舎において着実に生徒数を増やし、とりわけ受講単価の高い受験学年の生徒数が増えたことにより売上高が大幅な前年比増となっております。

デジタル教材部門におきましては、時代のニーズに対応した小中学生を対象としたWEB学習システム「デキタス」のサービスを9月に開始し着実に会員数を増やしております。

児童教育部門におきましては、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の各教室で既存教室での在籍生徒数増加に対応するため、クラスの増設を行いました。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、継続して定員上限の園児を受け入れております。さらに前期に開講した幼児さんすうスクール「SPICA」では体験レッスンを積極的に受け入れ、新規会員増加に繋げております。児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、会員数増加に対応するため、運営システムを強化し顧客満足度を高めております。

前期に子会社化した「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」が運営するTOEFL等留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」では、売上を伸ばすとともに、大学入試改革に向けた英語のカリキュラム開発のほか、同社講師を予備校部門の講師として招くなど、相互のシナジー効果を高めております。

他にも高い内定実績を誇る「城南就活塾」や次世代入試の中核となる「城南AO推薦塾」におきまして、時代の要請を捉えて安定した業績を挙げております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,405百万円となり、セグメント利益は194百万円となりました。

ｂ．スポーツ事業

前期に子会社化したしました「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は、運営システムの強化等の施策により、会員数が前年対比200名増となるなど、売上増に大きく貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155百万円となり、セグメント利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,425百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に現金及び預金の増加が120百万円あったことなどに対し、前払費用の減少が12百万円、敷金及び保証金の減少が20百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。これは主に前受金の減少が60百万円、未払金の減少が39百万円、固定負債の資産除去債務の減少が22百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加が110百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,142百万円（前年同四半期比671百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の収入（前年同四半期比101百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を259百万円、減価償却費を92百万円計上したこと、買掛金の増加が11百万円、未払金の減少が35百万円、前受金の減少が60百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出（前年同四半期比41百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が55百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入が43百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前年同四半期比0百万円増）となりました。これは、配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,937,840	同左		

(注)平成28年6月29日開催の取締役会議により、平成28年9月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.09
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.89
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	266	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.14
株式会社ジャパングリエイト	和歌山県和歌山市紀三井寺111-12	152	1.70
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,659	74.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,052,300	80,523	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 940		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,523	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,600		884,600	9.89
計		884,600		884,600	9.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,065,690	1,186,602
売掛金	131,468	116,896
商品	51,131	61,006
貯蔵品	20,103	14,134
前払費用	181,908	168,935
繰延税金資産	73,410	72,080
その他	114,085	75,431
貸倒引当金	5,191	4,237
<b>流動資産合計</b>	<b>1,632,607</b>	<b>1,690,850</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	937,885	925,141
工具、器具及び備品（純額）	51,154	58,784
その他（純額）	28,194	26,039
土地	1,898,701	1,901,039
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,915,936</b>	<b>2,911,005</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,091	26,478
ソフトウェア	94,180	94,827
ソフトウェア仮勘定	9,045	729
その他	23,533	22,349
<b>無形固定資産合計</b>	<b>154,850</b>	<b>144,384</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	309,728	299,369
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	761,303
投資不動産（純額）	473,417	472,065
その他	136,676	125,850
貸倒引当金	12,977	12,909
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,722,635</b>	<b>1,679,609</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,793,421</b>	<b>4,735,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,426,029</b>	<b>6,425,850</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,599	23,351
未払金	325,270	286,054
未払法人税等	69,713	83,191
前受金	564,911	504,388
賞与引当金	33,872	46,248
校舎再編成損失引当金	7,799	5,119
資産除去債務	48,882	30,579
その他	113,624	98,792
流動負債合計	1,175,674	1,077,726
固定負債		
退職給付に係る負債	294,344	311,081
資産除去債務	351,231	328,921
繰延税金負債	247,428	245,169
その他	50,047	47,276
固定負債合計	943,052	932,449
負債合計	2,118,727	2,010,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	4,258,621
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,146,371	5,257,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	40,346
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	856,709	862,147
非支配株主持分	17,639	20,490
純資産合計	4,307,301	4,415,674
負債純資産合計	6,426,029	6,425,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,380,609	3,560,634
売上原価	2,339,349	2,474,988
売上総利益	1,041,260	1,085,645
販売費及び一般管理費	795,957	840,464
営業利益	245,302	245,180
営業外収益		
受取利息	1,411	306
受取配当金	6,709	4,784
受取賃貸料	19,800	22,697
その他	6,463	7,577
営業外収益合計	34,385	35,366
営業外費用		
支払利息	130	128
不動産賃貸原価	7,723	7,877
為替差損	-	2,941
営業外費用合計	7,853	10,947
経常利益	271,834	269,598
特別損失		
減損損失	1,060	1,530
固定資産除却損	65	469
校舎再編成損失	910	339
校舎再編成損失引当金繰入額	3,742	5,119
支払補償費	-	2,542
特別損失合計	5,778	10,000
税金等調整前四半期純利益	266,055	259,597
法人税、住民税及び事業税	75,320	64,164
法人税等調整額	415	1,091
法人税等合計	74,904	65,255
四半期純利益	191,150	194,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,619	2,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,531	191,491

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	191,150	194,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,386	5,437
その他の包括利益合計	19,386	5,437
四半期包括利益	171,763	188,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,144	186,053
非支配株主に係る四半期包括利益	2,619	2,851

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	266,055	259,597
減価償却費	76,873	92,642
減損損失	1,060	1,530
のれん償却額	9,457	1,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,535	1,021
賞与引当金の増減額(は減少)	5,659	12,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,996	16,737
校舎再編成損失引当金繰入額	3,742	5,119
受取利息及び受取配当金	8,121	5,091
支払利息	130	128
為替差損益(は益)	354	2,941
前受金の増減額(は減少)	6,538	60,523
たな卸資産の増減額(は増加)	7,370	3,906
買掛金の増減額(は減少)	29,744	11,751
売上債権の増減額(は増加)	20,217	14,572
未払金の増減額(は減少)	149,323	35,256
固定資産除却損	65	469
その他	48,058	13,847
小計	173,343	299,833
利息及び配当金の受取額	8,519	5,091
利息の支払額	130	128
法人税等の支払額	50,782	71,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,949	232,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	24,816	8,105
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	140,000	-
有形固定資産の取得による支出	72,120	55,212
無形固定資産の取得による支出	24,208	18,274
投資有価証券の取得による支出	11,223	180
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,599	3,079
敷金及び保証金の差入による支出	6,216	8,068
敷金及び保証金の回収による収入	23,544	43,342
その他	1,986	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,455	30,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,850	6,771
配当金の支払額	80,183	80,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,033	86,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,360	115,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,691	1,026,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,331	1,142,041

【注記事項】

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	201,602千円	182,904千円
給料手当	242,082千円	248,530千円
役員報酬	55,984千円	65,874千円
減価償却費	17,909千円	20,705千円
賞与引当金繰入額	13,637千円	16,438千円
退職給付費用	20,738千円	22,843千円
貸倒引当金繰入額	7,535千円	953千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,840,352千円	1,186,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,021千円	44,560千円
現金及び現金同等物	1,813,331千円	1,142,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,380,609		3,380,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,380,609		3,380,609
セグメント利益	245,302		245,302

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	3,405,023	155,610	3,560,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,405,023	155,610	3,560,634
セグメント利益	194,096	51,083	245,180

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年11月に株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結子会社としてスポーツ事業を開始したこと、さらに、平成27年12月に株式会社リンゴ・エル・エル・シーを連結子会社として教育事業に加えたことにより、前第3四半期連結会計期間より、新たに「教育事業」及び「スポーツ事業」を事業セグメントとしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.41	23.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,531	191,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	188,531	191,491
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。